

事務事業評価表 平成25年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 商業の振興
 基本事業 商店街の活性化

事業名 **旧岡田倉庫活用事業**

[0743]

部名	経済部	事業開始年度	平成17年度	実施計画事業認定	非対象
課名	企業立地推進室企業立地課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>旧岡田倉庫活用民間運営協議会</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民が芸術文化活動等の発表の場や自由に交流する空間としてアートスペース外輪船を活用することにより、江別の歴史や文化的な価値の高さを啓発するとともに、周辺地域の活性化に寄与する。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>アートスペース外輪船を芸術文化活動等の拠点として運営する協議会に対して補助し、芸術文化事業の推進を支援する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	旧岡田倉庫活用民間運営協議会会員数	人	32	28	28	40
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標2						
成果指標1	事業等開催数	回	43	46	57	50
成果指標2	利用者数	人	3,253	3,231	3,468	4,000
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	1,010	1,010	1,010	1,010
正職員人件費 (B)		千円	806	803	802	806
総事業費 (A) + (B)		千円	1,816	1,813	1,812	1,816

費用内訳	
24年度	負担金 補助及び交付金 1,010千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	平成16年度に江別市街地区の活性化を図る一環で、地域の歴史的価値の高い「旧岡田倉庫」を後世に残すとともに、新たな地域文化の発信拠点として、北海道の「地域文化ネットワーク形成促進事業」を活用し、「アートスペース外輪船」として再生した。	事業を取り巻く環境変化	小規模ながら、趣のあるアートスペース外輪船の魅力が内外に定着してきている。演劇を主体とする団体が隣接地に移転してくるなど相乗効果が生まれてきている。芸術文化事業のほか、幅広い活用がなされてきている。
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由・
根拠は？

旧岡田倉庫は歴史的建物を活用した芸術文化活動の地区拠点として、その機能が今後も期待できること。また、活性化に必要なのは人の流れでありアートスペース外輪船の活用は新たな人の流れを生むと考えられ、運営協議会への支援は妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由・
根拠は？

直接的に貢献度が大きいとは言えないが、旧岡田倉庫の活用を通して、地区の活性化が促進され、周辺地区の歴史文化の保存継承と活用がなされることは非常に有益である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由・
根拠は？

前年に比べ、利用は増加した。近隣地域のイベント会場としてのPRを積極的に行った結果ではあるが、依然としてチケット販売が公演企画を進めるうえで大きな壁となっており、販売システムの構築と組織体制の充実が課題となっている。しかしながら、イベント利用者からは、アートスペース外輪船は、市内類似施設の中でも独自性のある空間を創出していると評価を受け、今後の利用率の向上は期待できる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小 なし

理由・
根拠は？

旧岡田倉庫民間運営協議会としては、活発に活動しており、この活動レベルを維持し、継続することが課題である。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由・
根拠は？

運営母体が協議会であるため、施設運営及び魅力的な事業を進めるために補助金は最低限必要であり、運営収入が安定的に確保できる状況となるまでの間は当面コスト減は難しい。